



TITLE:

恐慌と蓄積と植民 - ミルおよびウェークフィールドを中心として -

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 恐慌と蓄積と植民 - ミルおよびウェークフィールドを中心として -. 経済論叢 1934, 38(1): 369-393

ISSUE DATE:

1934-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130391>

RIGHT:

山本博士
還曆祝賀
記念論文集

京都帝國大學經濟學會

昭和九年一月一日發行

經濟論叢

第三十八卷第一號

(通卷第二百二十三號。禁轉載)

奉
呈

山本美越乃先生

執筆者一同

目 次

尙書の虞夏書に見はれたる經濟思想

酒の專賣に就きて

マールクスの認識論原理

植民の世界史的意義

農業生産に於ける水平的分化と垂直的分化

我國工業に於ける小企業の殘存に關する一研究

資本蓄積率の差異と固定資本

中央銀行兌換準備檢討

貨幣需要と貨幣の流通速度

植民地時代米國の土地保有制度

米國の對政馬投資とその影響

法學博士 田島 錦治 一

法學博士 神戸 正雄 二

文學博士 米田庄太郎 三

文學博士 高田 保馬 四

經濟學士 八木芳之助 五

經濟學士 大塚 一朗 六

經濟學士 柴田 敬 七

經濟學士 松岡 孝兒 八

經濟學士 中谷 實 九

經濟學士 堀江 保藏 一〇

經濟學士 長田 三郎 一一

免稅點以下の小額所得者

經營學の基礎概念たる資本、企業及經營

世界科學に就て

漁村更生策に於ける問題

人口粗密の原因觀

徳川時代における植民的思想

ヘーゲル市民社會論と經濟學

恐慌と蓄積と植民

北海道鯨漁業に現存の漁場貸借關係

我國に於ける植民政策學の發達

クレルウキアに就いて

山本美越乃博士年譜及著書論文目錄

經濟學博士 汐見 三郎 二四

經濟學博士 小島昌太郎 二六〇

經濟學博士 作田 莊一 二七六

經濟學士 蜷川 虎三 二五五

法學博士 財部 靜治 三三五

經濟學博士 本庄榮治郎 三三九

經濟學博士 石川 興二 二四九

經濟學博士 谷口 吉彦 二六九

經濟學士 岡本 清造 二九四

經濟學士 金持 一郎 四二七

農學士 若木 禮 四四〇

經濟學士 高木 眞助 四七七

恐慌と蓄積と植民

——ミルおよびウエークフィールドを中心として——

谷 口 吉 彦

目次

- 一、ミルとウエークフィールドとの交渉
- 二、イギリスの資本主義と近世的植民
- 三、ウエークフィールドの植民理論
- 四、ミルにおける蓄積と恐慌と植民
- 五、植民政策と帝國主義と世界戦争

一、ミルとウエークフィールドとの交渉

イギリスの植民史および植民理論史に大きな足跡を残した一人として、何人もウエークフィールドを指摘するに躊躇しないであらう。¹⁾ 彼れの主要著述の一つ『植民の方法に関する一見解』²⁾は、恰かもかのジョン・スチュアート・ミルの『經濟學原理』の出版された翌年に出たものであり、且つその扉の裏面には、特にミルの『經濟學原理』から引用した次の一文が掲げられてゐる。

“There need be no hesitation in affirming, that Colonization, in the present state of the world, is the very best affair of business, in which the capital of an old and wealthy country can possibly engage.”—John Stuart Mill.

- 1) 山本美越乃博士、改訂植民政策研究(昭和二年) p. 371—373.
Morrell, W. P., British Colonial Policy in the Age of Peel and Russell (1930) p. 5—14.
Egerton, H. E., A short History of British Colonial Policy(1908)p. 281—284.
- 2) Wakefield, E. G., A View of the Art of Colonization (1849)
- 3) Mill, J. S., Principles of Political Economy (1848)

註 この引用はミルの『經濟學原理』(アシュレー版)九七一頁の一文から引用されたものと思はれるが、原文にない文字が二〇(very, possibly)追加されてゐる。尙ほ右のアンダー、ラインは筆者の加へたものである。

右の引用は決して單なる文献的興味に止まるものではない。この短文の中に含まれる一句、『現在の世界の狀態においては、植民は古き富裕な國家の資本を使用しうる最善の事業である』とは、即ち資本の輸出と植民との關係を、端的に言ひ現はしてゐるからである。當時のイギリスにおける資本の蓄積と、それから来る週期的の恐慌と、過剰資本の輸出に伴ふ植民と、およそこれらの關聯に關する諸問題に對して、當時の諸學者は如何なる見解を有つてゐたか？ いまミルとウェークフィールドを中心としてその一斑を窺つて見たいと思ふ。

ウェークフィールド¹⁾は一七九五年エドワード・ウェークフィールドの子として生れ、最初は土地測量師として教育せられた。一八二六年たゞく或る事件に關聯して、三年間の有罪を宣告せられ、之を機會にイギリスの刑罰制度を研究して、出獄後一八三一年には懲罪制度の研究のために、罪人植民地としてのオーストラリアに渡航することゝなつた。そこで彼れは植民地の實際に接觸し、その實狀を見るに及んで、イギリス植民制度の改革を志し、之を動機として彼れの研究は再轉して、植民および植民政策の研究に向けられ、遂にイギリス植民史上に不朽の名を残すことゝなつた。ことに彼れ本來の素養に關聯して、植民地の土地政策に對して、特色ある見解を主張するに至つたことは、興味ある事實と言はねばならぬ。

1) Garnett, R., E. G. Wakefield (1898) Harris, C. A., Wakefield, Edward Gibbon (Paigrove's Dic. of P. E. Vol. III, p. 648.)

ウェークフィールドは單なる植民の理論家たるに止まらず、進んでその特色ある『組織的植民』(Systematic colonization)²⁾の實踐家たらし、さきには南オーストラリアにおいて、後にはニュージラランドにおいて、之が實際的適用を試みんとした。固より是等の植民は種々の事情によつて歪曲せられ、必ずしも理想的の『組織的植民』とはなり得ず、従つて必ずしも理想的の成功を收むることゝはならなかつたけれども、彼れの理論と實踐とは、當時のイギリスの事情と相俟つて、イギリスの植民政策ひいては世界の植民政策に對して一轉機を與へ、こゝに近世的植民政策を出發せしむることゝなつたことは疑ひ得ない。³⁾ 彼れの著述のうち主要のものは次の數種である。

- 1) Outline of a System of Colonization, annexed to A Letter from Sydney, 1831.
- 2) England and America, 1833.
- 3) Commentaries on Adam Smith's Wealth of Nations (Wakefield's edition of W. of N.), 1835
- 4) A View of the Art of Colonization, 1849.

ジョン・ステュアート・ミルは一八〇六年ウェークフィールドよりも十一年おくれて生れてゐる。けれども極めて特殊の早教育を受けたミルから見れば、二人はその社會的存在においては、ほぼ同時代に生活したと言ふことが出来る。ミルの社會的・歴史的存在についてはこゝでは省略し、たゞ彼れとウェークフィールドとの交渉につき考ふるに、すでに父のジェームス・ミルとウェークフィールドとの間に交游のあつたことが記録され、⁵⁾ また子のミルとは一八三〇年頃より、その植民論を中心

2) Milt, J. S., Principles of Political Economy, 1948 (Ashley's ed., p. 384.)
3) Egerton, H. E. A Short History of British Colonial policy (1908) p. 281.
Garnett, R., Wakefield (1898), p. 368—375
4) 拙稿、ジョン・ステュアート・ミルの恐慌理論(經濟學研究、第四卷第一號、昭和九年一月)參照
5) Garnett, ibid., p. 7.

として交渉のあつたことも推論されてゐる。⁶⁾ それ故にフエークフィルドの一九三一年のシドニーからの公開状、一九三三年の『イギリスとアメリカ』および一九三五年の『スミス國富論』への評註等におけるフエークフィルドの經濟論および植民論は、強くミルの注意を喚起してゐたに相違ない。ことにウエークフィルドの名聲の漸く盛んとなつた一九二一年頃のミルは、すでに早く『心上の危機』を脱して、功利主義から人道主義に轉換し、當時の經濟的不況から來る種々の社會的弊害ことに勞働者の失業や窮迫につき關心を増しつゝあつた時代であるから、その對策の一つとしての植民政策が、特にミルの注意を惹くに至つたことは極めて當然であると言はねばならぬ。ミルの『經濟學原理』を読むものは、何人もそこには一再ならずウエークフィルドの所論が、甚だ高く評價されてゐることに氣がつくであらう。ミルにとつては彼れは單なる植民論者たるに止まらず、同時にまた優れたる經濟學者でもあつた。²⁾ このことはウエークフィルド自身もまた、私かに自負する所であつたと思はれる。それは彼れがスミスの『國富論』を出版するに當り、單なる重版または註釋をなすをもつて足れりとせず、殆んど各章の最後に詳細なる評釋を附記して、ミス説を敷衍し評論し、増補し修正して、そのためフエークフィルド版の『國富論』は、小版ではあるが四冊より成ることゝなつた。彼れは是等の評註について自ら次の如く言つてゐる。²⁾

『この版の評註は特に次の五つの目的をもつて書かれてゐる。

『第一の私の目的は、アダム・スミスの學說に關聯して、彼れが十分の重要性を認めなかつたと今日一般に認められてゐる諸原理を指摘し、且つ彼れの著述における誤謬であると一般に認めらるゝものを指摘するにある。』

6) Garnett., p. 7. 1)

1) Garnett, ibid., p. 263.

2) Wakefield's edition of Wealth of Nations, (1835) Preface to this Edition.

『第二の目的は、最近の諸學者が非難する所のスミスの學說の或ものを、説明によつて辯護するにある。』

『第三の目的はスミスの著述における明らかなる誤謬のうちで、彼れの批判者によつて看過されてゐるものを明らかにするにある。』

『第四の目的は、經濟學の研究者に向つて、今日なほ完全な體系を備へてゐない科學の學說を盲從的に信仰することを警戒し、斯學が多くの努力に拘らず、なほ如何に不完全であるかを指示し、且つ極めて重要なりと思はるゝに拘らず殆んど考究されてゐない諸問題を指摘するにある。私の註釋のうちこの目的に關するものは、斯學の進歩に對する聊さかの貢獻として、之を呈示するものである。』

最後の私の目的は、アダム・スミスその他の學說を、今日のわが國の經濟狀態の新事情に適用するにある。……私の意味する所は最近二十年間しきりに論議されつゝある所のあらゆる産業部門における資本家および労働者間の窮狀(Distress)にある。³⁾

之によつて見るも、經濟學に對する彼れ自身の抱負を十分にうかゞふことが出来る。たゞわれは遺憾にも、遂に經濟學に關する彼れ自身の著述を見るに至らなかつたが、併し前記の詳細なる彼れの評註は、ほど彼れの主張を知りうるのみならず、彼れの植民論自身もまた、後に論證する如く彼れの經濟論より來る必然の結果なのである。

ミルの『經濟學原理』においてウェークフィールドを最も高く評價せる點は、少なからずある。

第一は分業に伴ふ協力(Co-operation)の重視に關する。この點につきミルは言ふ。『私の信ずる所では、ウェークフィールド氏はこの點を指摘した最初の人である。即ち……分業の原理の奥には、更により根本的な原理が横たはり、且つそれを包含してゐるといふことを指摘した』¹⁾

第二は都市人口と農業人口との結合に關するウェークフィールドの主張に關する。ミルは言ふ『ウェークフィールド氏によつて、この眞理を植民の理論に適用したことは大なる注意を喚起し、

3) ibid., p. XIV, XV.

1) Mill, J. S., Principles of Political Economy (Ashley's ed., p. 116)

また疑もなくより、以上の刺激を與ふべきものである。……ウェークフィールド氏こそは、當時普通に行はれてゐた新移民を植民する方法が……生産の増大または迅速な發展のためには、全く不利なものであることを指摘した最初の人である²⁾』と

第三は『事業領域』(Field of employment)に關するウェークフィールドの主張である。蓋し彼れに従へば、『生産は資本および勞働の分量によつて制限さるゝのみならず、また事業領域の大きさによつても制限される。資本に對する事業領域は二重である。國家の領土とその生産商品を購入する外國市場の能力これである。』³⁾そしてこの點についてもミルは推賞して言ふ、『ウェークフィールド氏はアダム・スミスに對する評註ならびに植民に關する重要な著述において、この點に關して遙かに優れたる見解をとつて、正當にして且つ重要ななりと思はれる實際的結論に到達してゐる』⁴⁾と。

第四は移民資金の調達に關するウェークフィールドの主張である。ミルはこの點について、『植民を支持する資金を植民地において調達する方法のうち、ウェークフィールド氏によつて最初に暗示せられ、有効に根氣強く主張されたものと比較して、より優れたるものは一もない』⁵⁾と推稱する。

第五に『ウェークフィールド法』(Wakefield system)と稱せられる彼れ獨特の植民全體についての見解も、ミルは同様に賞賛の辭を惜しまない。曰く『ウェークフィールド法の採用以前において

2) Mill, J. S., *ibid.*, p. 121.
 3) Mill, J. S., *ibid.*, p. 727.
 4) Mill, J. S., *ibid.*, p. 727.
 5) Mill, J. S., *ibid.*, p. 972

は、總ての新植民地において、最初の期間は窮乏と困難に満ちてゐた。……その後の總ての植民では、ウエークフィールドの原理が不完全ながら行はれ、土地の賣却による賣上金の一部は移民に向けられ……多くの困難と失敗に拘らず、極めて急激に且つ迅速に繁榮を齎らした。⁶⁾』

以上の諸點は、分業の根柢としての協力といひ、都市人口と農業人口の結合といひ、事業領域の擴張といひ、移民資金としての土地賣却といひ、植民方法の新原理といひ、何れも一連の關聯における主張であり、經濟理論から導き出される植民理論への過程を示すものとして興味をひくものではあるが、これらの理論の内容は姑らく後の問題として、こゝではたゞミルが如何に經濟學者および植民學者としてのウエークフィールドを評價してゐたかを示すに止める。

右はミルの『經濟學原理』におけるウエークフィールド評であるが、ミルはこの書の出版と同時に、一本をウエークフィールドに贈り、その答禮の手紙に答へて更に一書をウエークフィールドに送つて言つてゐる。『植民學者および經濟學者としての貴下に負ふ所の意見を、拙著において公表したことは、特に今日において有益であるとお考へを知つて、私は大いに喜んでゐる。私の更により喜ばしいことは、貴下が前にお話しの書物を、いま書いてゐられると聞いたことである私の早くかち遺憾に思つてゐることは、植民の全問題にわたつて取扱はれた書物が、貴下の手と貴下の名において、永久の形に系統的に取扱はれたものゝ存在しないことであつた云々⁷⁾』と。この書物が即ち翌一八四九年に至つて公けにされたウエークフィールドの「植民の方法に關する一

6) Mill, J. S. *ibid.*, p. 73.

7) Garnett, R., *Wakefield*, P. XVII.

見解』であつた。

要するにこの兩人は大體において同じ時代に生活し、學問上においても私交上においても相互に密接なる交渉を有したことは疑ひ得ない。以下われ／＼は蓄積および恐慌と植民との關係に關する兩學者の所論を、當時のイギリス資本主義の發展と關聯せしめつゝ検討しようと思ふ。

二、イギリスの資本主義と近世的植民

ミルおよびウエークフィールドの社會的生活を始めた一八二〇—三〇年頃は、イギリスの資本主義的發展および植民的發展の上に、重要な一時代を經過しつゝある時であつた。前世紀の後四半期頃から進行しつゝあつた産業革命は、この頃をもつてほぼ一應の完成をとげて、こゝにイギリスの資本主義はほぼ成立し、従つて生産力の急速な發展と商品の著しき増大を來たし、同時に資本の蓄積も著しく増大することゝなつた。即ちイギリスの資本主義は大體この時代において世界の各國に先んじてその國民經濟の內的變革を完成し、各國にさきがけて資本主義的出發をなすと同時に、外に向つてはその蓄積せる資本と發展せる生産力と増大せる商品をもつて、世界の非資本主義國に働きかけ、そこに各國の國民經濟を刺激しておの／＼の內的變革を激成せしめ、かくして資本主義の世界的擴充を齎らすことゝなつた。イギリスの植民的活動は即ちこの過程に現はれたる一の事實として、世界史的に重要な意義を有するものである。

イギリス資本主義の成立時代は、同時に之を他方より見る時は、イギリスの世界争覇を準備した時代でもある。蓋し前世紀の末葉以來、殆んど二十年以上にわたつて斷續してゐたナポレオン戦争は、一八一五年のウィーン會議において終結し、その結果としてイギリスはスペイン、オランダに代つて獲得しつゝあつた世界の制海權を、全く確實に掌握することゝなつた¹⁾。このことがイギリス國內の資本主義的發展と相俟つて、イギリス植民政策の根本的變革を促がし、近世的植民を出發せしむることゝなつたものである。それは大體において一八三〇年頃と考へられる。イギリス植民政策史の著者 Egerton 氏は、この點につき言つてゐる。『一八三一年は植民政策の歴史における一の境界標と考へられるであらう。平和克服後の連年の疲弊につゞく窮乏は、人々の考へをして再び、社會的弊害の救済方法として、移民および植民を考へしむるに至つた』²⁾と。

この Egerton 氏の最後に言つてゐる如く、當時の植民活動の直接の動機となつたものは、抽象的なイギリス資本主義の成立や、世界制海權の確保ではない。この二つは内外の兩面から、植民政策轉換の根本的條件を醸成したものであるが、更に直接の動機を與へたものは、具體的なイギリス資本主義の發展形態、即ち蓄積と恐慌を織り込みながら進行する過程において發生する資本および人口の過剰、従つてその海外への流出これである。

なるほどイギリス資本主義の成立と、その當初の發展階段においては、生産力の發展と商品の増加と資本の増大と労働の需要とは、謂はゆる資本主義の順調なる發展を齎らして、一般的傾向

1) Egerton, H. E., Origin and Growth of the British Dominions (1903) p. 206-207.
2) Egerton, H. E. A Short History of British Colonial Policy (1908), p. 281.

としては一途に向上線をたどりつゝあつたことは疑ひ得ない。けれどもこの一般的向上の時代にあつても、資本主義に固有の週期的恐慌と景氣變動は、少しもその發現を差し控へてゐたわけではない。すでに他の機會に論證せる如く、²⁾謂はゆる過渡的恐慌に屬する一八一九年以前のものは姑らく別とするも、最初の近世的恐慌と謂はるゝ一八二五年の恐慌以來は、ほゞ十年の規則正しき週期性をもつて、一八三六年、一八四七年において恐慌の襲來となり、その襲來に先だつては常に好況時代を現出し、また恐慌につゞいては常に不況時代を経験せしめたのである。

今これら各々の恐慌について詳細に検討することは他の論文に譲り、³⁾こゝではたゞ一般的に當時の恐慌につき、比較的共通な特徴的過程を跡づけるに止める。先づ恐慌につゞく數年の不況時代にあつては、すべてのものゝ過剰時代を現出する。資本も労働も商品も生産力も、一般的には著しく増進の傾向にある時代ではあるが、恐慌前の好況時代における是等に對する需要の急増のために、資本の蓄積も労働の動員も商品の生産も生産力の擴張も、特殊の偏倚性をもつて膨脹してゐる。それが膨張の絶頂に達した瞬間に於て恐慌の勃發となり、總ての需要はそこで急反落を來たすことゝなるから、資本も労働も商品も生産力も、特殊の偏倚性において過剰時代を現出する。資本の過剰は利潤率および利子率の低落となり、そのため有利な海外投資に向つて資本の輸出が行はれる。労働の過剰は労働者の窮狀と失業者の續出となり、その救済方法としての移民、即ち労働力の輸出が問題となる。商品および生産力の過剰は、販路の開拓ことに海外新市場の發

2) 拙著、恐慌に關する諸學說參照。

3) 拙稿、ジョン・スチニアト・ミルの恐慌理論(經濟學研究、第四卷第一號、昭和九年一月)

見を必要とし、さきの資本輸出と結びついて商品輸出が緊要の問題となる。

而してイギリス資本主義がかくの如き資本・労働・商品の過剰時代を最初に経験したのは、恰かも一八二〇年代においてである。一八一九年の恐慌を承けた過剰資本は、中米および南米諸國への新たな投資となり、これが過剰商品の捌け口を作つて、景氣恢復の端緒となり、好轉した景氣は遂に一八二五年の恐慌を誘發することゝなつたが、この恐慌につゞく不況時代は、さらに第二の過剰時代を現出して、一八三〇年前後はこの過剰時代の中心をなしてゐた。それは再び一八三〇年頃より始まつた北米合衆國の資本主義的開發に促されて、過剰なイギリス資本の輸出となり、鐵道・運河その他の企業熱は、主としてイギリス資本の應募する所であつた。これが再びイギリス商品の需要を喚起して景氣を恢復せしめ、こゝに好轉した景氣は、遂に一八三六年の恐慌を惹きおこすことゝなつたのであるが、之によつて見るも、イギリス資本主義の成立當時における恐慌と、資本蓄積および資本輸出との事實上の關係はほど明らかであらう。

ところで前に述べたるイギリス植民政策の轉換は、恰かもこの一八三〇年前後であつたから、それはほど右の過剰時代に相當する。これはまことに興味ある一致と言はねばならぬ。固よりこの過剰時代の社會的要求が、現實の政策を轉換せしめるためには、この社會的要求を反映する所の個人または團體の努力を必要とする。われ／＼はこゝに個人の努力としてウェークフィールドの影響を、また團體の努力として『植民協會』の影響を發見することが出来る。

一八三〇年ロンドンに創立せられた『植民協會』(the Colonization Society) は、最初は弱年の會員十名内外より成る小團體であり、さまで有力なる組織とも思はれなかつたけれども、植民政策に關する限りでは、當時の代表的な新知識であり、たとひ無意識的にせよ、時代の社會的要求を代辯して、近世的植民政策への轉換を促進するに力あつたものである。その成立の事情について、ウェイクフィールドの言ふ所は興味を惹くに足るものがある。曰く『イギリス人またはアメリカ人が公けの目的を有つ場合には、彼等は會合して議長と書記長を選任し、決議を作り資金を募集する。換言せば彼等は、政府が彼等のために何事かを爲すのを待つてゐる代りに、彼等自身で仕事を始める。この種の自己信賴の方法が、一八三〇年ロンドンにおいて數名の人々によつて採用せられ、自ら植民協會と呼ぶ一の團體を組織した¹⁾』と。即ちこの協會は全く獨立した民間の自由團體であり、政府その他とは何らの關係なく、單に植民政策に興味を有する少數有志の會合であることが判る。

『植民協會』の目的は先づ植民政策の理論的研究であつた。たゞに理論的研究のみならず、そこで討議された植民の理論によつて、現實の植民政策を轉換せしめんとするにあつた。即ち植民の理論的研究から進んで、理論的植民の實現を期するにあつた。この點についてもウェイクフィールドの謂ふ所は興味がある。曰く『彼等の意圖した目的は、一般的に言へば、單なる移民に代ふるに、組織的植民をもつてするにあつた。……今より二十年前までは、植民の理論はまだ何そ

1) Wakefield, E. G., A View of the Art of Colonization, 1849, p. 39.

の過程の目的であるかを明らかにせず、況んやこれを完成するための最善の方法は何であるかも判らなかつた。そこにはたゞ系統のない永い間の経験と、計畫のない膨大な結果と、原理のない多くの作爲があつたに過ぎない。……一八三〇年の植民論者は、一言にせば一の理論を構成した。……彼等は彼等の目的の善良を信じてゐた。けれども彼等は單なる一の學派であるよりは、寧ろ一の黨派であつた。何となれば彼等のうち主として新たる理論を構成した人々は、それを説教したり教授したりするよりは、寧ろ合法的に之を實踐せんとするにあつた。従つて彼等は議論によつて公衆を動かし得ないと知つた曉には、彼等の理論を實驗の試練に供せんと努力するに至つた²⁾と。史家はこの協會にき簡潔に記述して、『植民協會は一八三〇年に設立せられた。その目的は單なる移民の代りに、組織的植民をもつてするにあつた。その頃までは理論なき實踐のみであつたが、一八三〇年の政策論者の目的は、實踐は一定の理論に従つて行はれねばなることを主張するにあつた³⁾』と言つてゐる。

『植民協會』の理論を指導した一人は、恐らくウェークフィールドであつたらうと想はれる⁴⁾。従つてまた近世的植民政策への轉換を促進した個人の影響を求むるならば、何人も第一に彼れを擧げるに躊躇しない。『一八三二年の規則は、その起源をウェークフィールドの與へた影響に負ふものである。……ウェークフィールドの理論が、漸く實を結ばんとする時に當つて、全問題は有力な議會委員によつて注意ぶかく考究せられた。その報告は明らかに、ウェークフィールドの明確

2) *ibid.*, p. 39-44.

3) Egerton, H. E., *A Short History of British Colonial policy* (1908) p. 281.

4) Garnett, R., *Wakefield* (1898) p. 90.

な證言の影響によつて作りあげられた』⁵⁾ほどであつた。

これによつて明らかなる如く、イギリス植民政策は一八三〇年を轉機として、組織的・理論的なる近世的植民に入つたわけであるが、その直接の動機となつたものは、個人としてはウェークフィールド、團體としては植民協會をあげねばならぬ。けれどもこの直接の動機は、寧ろ單なる機會を與へたに過ぎず、その根本的な社會的根據は別に之を求めねばならぬ。それは即ちイギリス資本主義の成立と、それに伴ふ週期的な過剩時代の再現にあると考へられる。

三、ウェークフィールドの植民理論

然らば近世的植民は如何なる意味において中世的植民から區別されるか？ 換言せば『植民協會』またはウェークフィールドの主張する『組織的植民』または『理論的植民』とは、果して如何なる内容を有するものか？

ウェークフィールドは之を『單なる移民に代ふるに、組織的植民をもつてする』¹⁾といふ。こゝに單なる移民と稱するは、かの囚人移民よりは一段の發展をなしたとは言へ、なほ『貧民の遺棄』(shovelling out of paupers)を意味する程度の移民に過ぎない。然らば之に置きかへんとする組織的植民とは何か？ それは要するに『資本と勞働の輸出』に外ならぬ。

當時にあつてはイギリスにおいても大多數の人々は、移民または植民の問題には全く無關心で

5) Egerton, *ibid.*, p. 282-283.

1) Wakefield, E. G., *A View of the Art of Colonization* (1849) p. 39-40.

2) *ibid.*, p. 39.

あり、ことに資本と労働とを植民地に輸出せんとする新説に對しては、積極的の反對説さへ少くなかつた。この反對説には二つを區別しうる。第一はイギリスにおける人口過剰の事實を認めざるか、または之を認むるも、労働者を國外に輸出することは、國民經濟を損するものであるといふ考へから、労働輸出に反對するものであり、第二はたとひ労働の過剰を認めるとしても、資本の過剰は認められず、資本は之を輸出する代りに、國內に蓄積すべきであるといふにある。ウェイクフィールドはこれらの反對論について言ふ、『その當時においては、過剰人口の説を信ずるものは、二三に限られてゐた。そして是等のものでさへ、資本過剰の可能性を否定した。かくして或るものは、人民を國外に送り出すといふ考へに反對し、他のものはわが國民經濟の大目的は、資本を國外に輸出する代りに、之を最大量まで國內に蓄積すべきであると主張した。併し總ての反對論者を合するも……決して多數ではなかつた。大多數の民衆は、この問題については何ら關心せず、之に對して最少の興味を惹きおこすことさへ出来なかつた』と。

然らばかくの如き反對論に對するウェイクフィールドの主張はどうか？ 彼れの植民理論の根柢には、最初に述べたる如く一般經濟理論が横たはつてゐる。第一に分業の根柢としての協力を重視し、そこから第二に都市人口と農業人口との協力を主張し、從つて第三に『事業領域』の主張となり、そこから新たな植民理論即ち資本と労働の輸出としての植民が提唱せられ、最後に全體としての彼れの植民理論および植民方法が構成される。

3) Wakefield, *ibid.*, p. 40.

1) Wakefield's edition of A. Smith's *Wealth of Nations* (1835.) Commentary notes.

いま彼れの植民理論に直接關聯する理論のみについて見るに、先づ彼れはイギリス本國における『事業領域』(field of employment)の不足即ち資本・勞働の過剩をもつて、當時の窮狀の原因と見る。これは前に述べたるイギリスの過剩時代と對應して興味ある主張と言はねばならぬ。彼れは言ふ、『何等かの方法によつて、總ての階級のための事業領域は擴張されねばならぬ。それが資本および人口の増大するよりも、より迅速に擴張されるでなければ、利潤および勞賃の上には何等の變化もおこらないであらう。……かくして一國は世界に未だ曾て見ざる程の富と人口の急速な發展をなしうるが、同時に社會のあらゆる階級の間に恐ろしき競争を伴ひ、たゞ極めて大なる資産を蓄積したる少數者だけは例外をなしてゐる。かくの如きがわが國の今日である。そこで如何なる眼をもつてこの問題を見やうとも、かゝる競争の由つて來る所は、餘地の缺乏にある。即ち資本と人口に比較して土地の不足せること、または土地に比較して資本と人口の過剩なることとである。困難の性質に關するこの結論に到達した後は、適當な救済法は殆んど自明となつてくる。……われ／＼は世界の他の部分における新たな土地を開發するために、資本と人民を送り出す方法によつて、イギリスの資本と勞働に對する事業領域の全體を擴張することは出來ないであらうか？²⁾』

然るに當時の一般の考へでは、國富の構成要素たる資本と勞働を輸出することは、明らかに國富を減損する所以でなければならぬと見られた。之に反してウェークフィールドの理論では、そ

2) Wakefield, E. G., A View of the Art of Colonization) (1849) p. 91.

これは却つて母國の繁榮を齎らす所以であるといふ。何故かといふに、送り出された資本と勞働とは、植民地において農業を開發して、安價な原料・食料品を母國に提供する。母國は之を購買するに自らの商品をもつてするから、母國の販路は之によつて擴張せられ、母國の資本および勞働に仕事を與へる。』かくして資本と勞働に對する仕事は、同時に二ヶ所において同じ方法で増大する。外では植民地において、資本と人口とを生産の新たな領野に移すことにより、内では市場の擴張即ち食料品・原料品の輸入によつて。植民が母國において資本と勞働のために仕事を増大する傾向を有するのを知ることとは、必要でありまた興味あることである。……普通の考へでは、資本と人民の輸出は、母國の富と人口とを減ずるといふにあるが、決してさうではない。それは常に母國の人口も富も共に増大せしむるものである。』と彼れは主張する。

要するにウェークフィールドにおける『植民』(Colonization)とは、その字義の如何に拘らず、『資本および勞働の輸出』(Emigration of Capital and Labour)である。こゝに彼れの新理論の全意義があり、同時に近世的植民の内容はそこに十分に盛られてゐる。そしてわれ／＼にとつての興味は、かくの如き理論の轉換の基底に横たはる社會的事實の轉換であり、この社會的根據の故にこそ、植民理論の轉換はまたよく現實の植民政策を轉換せしむることが出來たのである。

四、ミルにおける蓄積と恐慌と植民

3) Wakefield, *ibid.*, p. 92-93.

ウェイクフィールドの經濟思想および植民思想が、ミルによつて如何に高く評價されてゐたかは、最初に述べたる所である。たゞそれは主としてウェイクフィールド版『國富論』の評註を通じてであつて、彼れの植民理論の主著たる『植民の方法に關する一見解』は、ミルの『經濟學原理』よりも一年後れて出版されたものである。またミルはウェイクフィールドの影響をうけたとは言へ、それは部分的斷片的に過ぎず、ミルには彼れ獨特の經濟學體系の嚴存したことも周知である。いま彼れの經濟學における植民理論ならびにその前提としての蓄積および恐慌理論を一瞥しよう。

資本の蓄積は利潤率の低下を來す。然るに資本蓄積の動機は利潤の獲得にあるから、利潤率遞減の傾向は、必然に蓄積停止の結果を來さねばならぬ。資本主義の發展に伴ふこの矛盾は、すでに當時の古典派經濟學においても、明らかに認められた所である。ミルは言ふ、『……それ故に全體としてわれ／＼の斷言しうることは、イギリスの如き國において、もしも現在の如き年々の蓄積數量が續けられて、その蓄積が利潤を低下させる自然的影響を妨げる何等の妨害事情もないとすれば、利潤率は急速に最低に達し、それ以上の總ての資本蓄積は、當分は停止するであらう』と。

ところで資本蓄積の停止は、資本主義の行詰りに外ならぬ。それ故にこの行詰りを來すことなく資本主義の發展しうるためには、何等かの原因によつて、利潤低下の傾向が阻止されねばならぬ。この利潤の低下を阻止する諸要素を、ミルは『妨害事情』(Counteracting circumstances) また

1) 拙稿、ジョン・スチュアート・ミルの恐慌理論(經濟學研究 第四卷 第一號、昭和九年一月)

2) Mill, J. S., Principles of political Economy (1848) Ashley's ed., p. 733.

は『反對要素』(Resisting agencies) といふ。この『反對要素』はミルに従へば四つある。商業恐慌・生産改善・安價輸入・資本輸出これである。こゝで蓄積と恐慌と植民は相互に關聯することゝなる。

恐慌が利潤の低下傾向を阻止するといふのは、恐慌による資本破壊作用を意味する。即ち恐慌に先だつ好況時代において、高き物價と利潤を標準に計畫せられまたは擴張せられた事業は、恐慌の反落に遭遇して、その大半の資本は失はれる。これまで蓄積されて來た資本の一部は、こゝで破壊されて喪失される。従つて蓄積資本の過剰のために、著しく低下傾向にあつた利潤は、こゝでその低下傾向を阻止せられ、資本は更に新たな蓄積を始めることが出來るといふ。『恐慌なくして數年間を經過する中に、極めて大なる餘分の資本が蓄積されるから、通例の利潤をもつて之を投資することは、もはや不可能となつて來る。總ての公債の價格は騰貴し、……利子率は極めて低く下落して事業界の人々の間には、資本の増加はおこり得ないといふ怨嗟が一般的になつて來る。このことは即ち、もしも資本の蓄積が何等の反對原理なくして進行するならば、如何に速かに利潤の最低限度に達して、資本の停止狀態に到達するであらうかを證するものでなからうか?』

然らば恐慌による資本の破壊が繰りかへし行はれる限り、資本の蓄積は永久に續きうるかといふに、必ずしもさうではない。何となれば『おの／＼の商業恐慌は、如何に破壊的ではあつても、

それに先だつ恐慌以來その國の蓄積に追加されてきた資本の總てを破壊するには、遙かに足らざるものである。⁴⁾従つて現實においては、恐慌の操りかへし現はるゝに拘らず、資本の蓄積は現實に進行して、遂には利潤の最低限度に到達すると考へられる。この究局においては、もはや資本の蓄積も富の増加もおこらず、生産力の發展も人口の増加も停止してしまふ。謂はゆる『停止狀態』(Stationary state)なるものはである。

併しながら『停止狀態』に達するための利潤の最低限度には、ミルに従へば二つの區別がある。

一は實際的限度 (Practical Minimum) であり、他は究極的限度 (Ultimate minimum) である。利潤低下の實際的限度とは、資本の國內蓄積の極限を劃する利潤の最低限度であり、資本蓄積の發展においては、最初に先づこの國內限度に到達する。この限度に達する時は、國內資本の蓄積は沮止されて、資本は始めて外國に輸出されることとなり、利潤の究極的限度にまで低下することを沮止する。それ故に前に舉げたる利潤低下を沮止する『反對要素』の中には、資本輸出の要素も當然に計へられてゐる。こゝで蓄積および恐慌理論は、植民理論と結びつくこととなる。

資本の輸出が本國における利潤低下の傾向を沮止して、資本蓄積の可能性を續かしめる所以は、さきにウェークフィールドの主張したる所である。ミルの所論もまたほゞ同様である。即ち第一に輸出されたる資本だけは、本國資本の蓄積から取除かれて、過剰資本をそれだけ緩和するからであり、第二に輸出されたる資本はその輸出先において、低廉なる原料および食料品を生産して

4) ibid., p. 735

之を本國に齎らすから、之によつても本國資本の利潤低下は沮止される。ミルは言ふ、『一國の資本が隣國におけるよりもより迅速に増加し、従つてその利潤が最低限度により近い國では、利潤低下の傾向を沮止するのは、……本國で得られるよりも高い利潤を求めて、植民地または外國に向つてゆく不斷の資本の流出である。イギリスにおいて利潤の低下を防止した主要な原因は、多年にわたつて是であつたと私は信ずる。それは二重の作用をする。第一にそれは火災や洪水や商業恐慌のなしたと同様のことをする。即ちそれは利潤の低下を惹きおこした増加資本の一部を持ち去るからである。第二にかくして持ち出された資本は、喪失されるのではなく、主として植民地の設定に用ひられ、それが安價な農産物の輸出者となつて来る。……かくして資本の輸出は、残れる資本に對する事業領域を擴張するために大いに有効な要素である。そして一定の點までは、輸出される資本が多ければ多い程、より多くの資本が國內に所有され保留されうるといふことは、間違なく言はれるであらう。』

かくしてミルに従へば、恐慌に伴ふ資本破壊と、植民に伴ふ資本輸出とは、何れも蓄積に伴ふ利潤低下を沮止する要素として、即ち資本主義の行詰りを緩和する要素として、同格の地位におかれる。『イギリスにおいては、資本の大なる輸出と、利潤の常例的低下のためにおこる投機によつて殆んど週期的に起り来る商業恐慌とは、利潤がすでに究極的限度ではないにしても實際的限度にまで到達せることを示し、またそこに行はれる總ての蓄積は、投資のために外國に送られる

か、または週期的に喪失されてしまふことを示すものである⁶⁾』といふ。

恐慌と植民とは同格の併立的關係において、蓄積の可能的限度を擴張し、そこに蓄積の永續即ち資本主義の永續を或る程度に保證すること前述の如くであるが、三者の關係は尙ほ之よりも複雑である。先づ第一に、資本主義的先進國における資本の蓄積は、その國內における利潤率の低下を誘發する。第二にこの利潤率および利率の低下は、一方に國內的の投機を刺激すると共に、他方に資本の輸出を誘發して證券投機を刺激し、また輸出資本は内地商品を需要して商品投機を刺激し、かくして遂に恐慌に到達する。第三に恐慌後の反落時代にあつては、莫大なる資本の喪失に拘らず、なほ過剰なる資本と商品とは、利潤低下と物價下落に壓迫されて、その捌け口を海外に求めねばならず、資本輸出と市場開拓の結果として、恐慌は打開され景氣は好轉して、再び恐慌を準備することとなる。かくして蓄積と恐慌と資本輸出とは、互に因果相錯綜しつつ、一方には資本主義の世界的擴充となり、他方では恐慌の擴大深化を結果することとなる⁷⁾。

五、植民政策と帝國主義と世界戦争

以上はイギリス資本主義の成立當時における蓄積と恐慌と植民との關係につき、二人の代表的學者の思想を中心として、之をその當時の社會的・歴史的事實との關聯において考察したものであるが、この問題は今日においても、決して單なる歴史的・文獻的興味に止まるものではない。

6) *ibid.*, p. 845.

7) *ibid.*, 709.

こゝに二三の附言を加へて結論に代へんとするのはその故である。

先づ第一に、言ふまでもなく資本輸出と植民とは必ずしも同義ではない。イギリスにおいても最初の資本輸出は主として中米・南米への輸出であり、それは勿論イギリスの植民地ではない。けれどもこの資本輸出が必ずしも植民地と無關係でなかつたことは、一八二三年における是等の地方のスペイン植民地からの獨立が、著しく最初のイギリス資本の輸出を刺激した事實によつても明らかであらう。たゞ一般的に資本輸出が植民地と結びつくのは、資本輸出の形態が、債券投資から株券投資へ、證券投資から事業投資へ發展した後である。蓋し資本輸出の最初の形態におけるが如く、輸出先の國家の保證する國債に投資する場合には、必ずしもその國を植民地とする必要はないが、資本輸出の形態が次第に發展して、在外企業への投資、原料確保のための投資、資源保有のための投資等々に進む場合には、その投資資本を擁護し投資地を保全するためには、之を植民地として本國の政治的支配の下に置かねばならぬ。この段階に達する場合において、資本輸出は必然に植民地と結びつくこととなる。

第二に植民と帝國主義もまた必ずしも同義ではない。資本主義成立後のイギリスにおける近世的植民も、最初のほゞ五十年間、即ち一八二、三十年から一八七、八十年までの間は、單なる植民的活動に過ぎず、謂はゆる帝國主義的色彩はまだ著しく認められない。それは何故かと言ふに、一方では國內的にはまだ大體において典型的な放任經濟の時代であり、資本輸出その他の對外活

1) 拙著、國際經濟の理論と問題、第三篇 第二、三章、第四篇 第一章参照

動も、群小資本の自由競争の形において行はれたると、他方ではイギリス以外の諸國の資本主義的發展は、未だ著しき資本の國內蓄積を來たすに至らず、従つて他の諸國の資本輸出はまだ著しき程度に達せずして、言はゞ世界における植民的活動は、イギリスの獨舞臺を許す事情にあつたからである。然るに一八七、八十年を轉機として、この状態は一變するに至つた。即ち國內的には、蓄積資本は次第に集中傾向をとつて巨大資本の成立となり、自由競争は轉化して獨占傾向つくなり、同時に資本の輸出も對外活動も、國家を背景とする集中的活動に轉化した。之と前後してイギリス以外の資本主義國もまた、次第にその國內蓄積の發展すると共に、資本輸出を必要とし植民地を要求することゝなつた。ドイツにおいてもフランスにおいてもイタリーにおいても、植民地獲得が問題となつたのは、一八七、八〇年以來のことである。²⁾即ち世界の植民的活動はこの時代を轉機として、イギリスの獨占舞臺から列國の割據状態に轉化したと言へる。かくの如き資本主義の内外における状態の變化は、遂に單なる植民的活動をして、帝國主義下の植民地獲得鬭争に轉化せしむることゝなつた。

最後に、帝國主義下の植民地獲得鬭争は、二十世紀に入ると共にますます熾烈となり、遂にかの世界戦争を勃發せしむることゝなつた。人は今また、第二の世界戦争も避くべからざる勢にあるかと豫想しつゝある。蓋し世界戦争に先だつ世界經濟戦争は、戦前の時代に比して今日では、一層の迫力を加へつゝあるかと思はれる。かくの如く切迫した經濟鬭争は、結局においてその解決

2) Hobson, J. A. Imperialism (1902)

を政治闘争に求めねばならず、世界戦争の危険は、今日において却つて戦前に優るとも劣らないと考へられる。たゞ今日の世界経済戦争は、戦前のそれとは必ずしもその内容を同じうするものではない。戦後の永續的不況と最近の世界恐慌のために、各國の資本主義は死力を盡して、その過剰の資本と勞働と商品を、世界の何處に捌かんかと焦つてゐる。然るに世界の植民地はすでに一應の分割過程を完成して、再分割の餘地は今では殆んど残されてゐないのみならず、多くの植民地が著しく資本主義化した今日では、これが領有の意義は戦前に比して甚だしく相違して來る。かくの如き形勢においては、戦前の如き植民地獲得闘争よりは、寧ろ直接の市場獲得闘争が種々の形態において進行することとなる。謂はゆる爲替戦争および關稅戦争は、その具體的な形態の現はれと言へる。植民地または未開地の市場を新たに獲得するためには、爲替戦争は何よりも有力な積極的手段であり、自國の市場を自國産業のために留保するためには、關稅戦争は何よりも必要な消極的手段である。けれども市場獲得闘争がたゞそれだけに止まるならば、それは典型的な經濟闘争の一種に過ぎず、たゞそれだけでは必ずしも世界戦争の危険を孕むものではない。たゞ具體的な今日の形勢においては、之と共に政治的な他の動向が動いてゐる。國際主義から國民主義へ、さらに國民主義からブロック主義への動向は、純然たる經濟闘争を契機として起れる政治經濟闘争であり、政治闘争の色彩が濃厚に盛られてゐる點において、恰かもかの戦前の帝國主義に比敵する。その故にこそまた世界戦争への危険が最も濃厚に感ぜられるわけである。(完)